

健康・生活衛生局がん・疾病対策課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置				
1 所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				20年		移管				
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言										
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング										
	(2) 法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録										
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答										
	(4) 閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料										
	(5) 国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・同案の閣議請議書										
	(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本）										
	(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング										
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引										
	2 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定							20年		移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言									
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング									
		(2) 政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録									
(3) 意見公募手続		意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由										
(4) 他の行政機関への協議		行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答										
(5) 閣議		閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議請議書										
(6) 官報公示その他の公布		官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し										
(7) 解釈又は運用の基準の設定		①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング										
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引										
3 省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯		(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・政務三役会議の決定				20年		移管			
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・中間報告、最終報告、提言									
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング									
		(2) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・府令案・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由									

健康・生活衛生局がん・疾病対策課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
	(4) 制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	法律・政令・省令	・アレルギー疾患対策基本法関係	・アレルギー疾患対策基本法関係政令	2(1)①4(4)		
	(5) 官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し						
	(6) 解釈又は運用の基準の設定	① 解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		② 解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・運用の手引						
<p>閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯</p>									
4	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1) 予算に関する閣議の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯	① 閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ）	・歳入歳出概算 ・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・概算要求基準等 ・閣議請議書			20年		移管
			② 予算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・予算参考資料					
	(2) 決算に関する閣議の求め及び決算の国会提出その他の重要な経緯	① 閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ）	・歳入歳出決算（一般会計・特別会計） ・政府関係機関決算書 ・閣議請議書 ・調書・予備費使用書 ・閣議請議書						
			② 決算に関し、会計検査院に送付した文書及びその検査を経た文書（三の項ロ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） （※会計検査院保有のものを除く。）					
			③ 歳入歳出決算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）					
	(3) 質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	① 答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料	国会	・質問主意書	・平成〇年度質問主意書	2(1)①5(3)①		
			② 閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）	・答弁案・閣議請議書	国会	・質問主意書	・平成〇年度質問主意書	2(1)①5(3)②	
			③ 答弁が記録された文書（四の項ハ）	・答弁書	国会	・質問主意書	・平成〇年度質問主意書	2(1)①5(3)③	
	(4) 基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（1の項から4の項まで及び5の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。）	① 立案基礎文書（五の項イ）	・基本方針 ・基本計画	告示・訓令・通達・通知	・がん対策推進基本	・がん対策推進基本計画関係	2(1)①5(4)①		
			② 立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言		・がん登録等の推進に関する法律関係告示 ・【肝炎対策推進室】 ・アレルギー	・告示 ・肝炎対策基本指針		
			③ 立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブコメ					
			④ 行政機関協議文書（五の項ロ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答					
			⑤ 閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書（五の項ハ）	・閣議請議書	国会	・請願	・第190回国会ウイルス性肝硬変・肝がんに関する請願	2(1)①5(4)⑤	
5	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	① 会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書（六の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示			10年		移管
			② 会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
			③ 会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答					
			④ 会議の検討のための資料として提出された文書（六の項ロ）	・配付資料					
			⑤ 会議の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ）	・決定 ・了解文書					

健康・生活衛生局がん・疾病対策課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
6	省議（これに準ずるものを含む。以下同じ。）の決定又は了解及びその経緯	①省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示				10年		移管	
		②省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（七の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング							
		③省議に検討のための資料として提出された文書（七の項ロ）	・配付資料							
		④省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ）	・決定 ・了解文書							
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯										
7	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書（八の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示				10年		移管	
		②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書（八の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング							
		③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ）	・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答							
		④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料							
		⑤申合せの内容が記録された文書（八の項ハ）	・申合せ							
8	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年		移管	
		②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言							
		③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
		④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案							
		⑤基準を他の行政機関に通知した文書（九の項ハ）	・通知							
9	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年		移管	
		②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言							
		③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国 ・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
		④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案							
		⑤基準を地方公共団体に通知した文書（九の項ハ）	・通知							
	基準の設定に関する立案の検討その他の経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示				5年		廃棄	
		②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言							
		③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国 ・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
		④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案 ・決裁文書	告示・訓令・通達・通知	・がん対策関係	・〇〇について（通知名）				2(1)①10(4)
		⑤基準を地方公共団体に通知した文書（九の項ハ）	・通知	告示・訓令・通達・通知	・がん対策関係	・〇〇について（通知名）				2(1)①10(5)
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
10	個人の権利義務の得喪及びその経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年		移管	
		②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							

健康・生活衛生局がん・疾病対策課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置			
		③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由									
		④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案									
		⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案									
		(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由					許認可等の効力消滅後5年		以下については移管（それ以外は廃棄。以下同じ） ・国籍に関するもの	
		(3)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由					5年		廃棄	
		(4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付要綱 ・実施要領	補助金等	・交付要綱 ・実施要綱 ・交付事務関係 ・実施要綱 ・交付要綱	・平成〇年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金 ・平成〇年度衛生関係指導者養成等委託費 ・平成〇年度アレルギー相談センター事業費補助金 ・平成〇年度アレルギー情報センター事業費補助金	補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)①11(4)①		以下については移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書	
			②を交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・交付方針案（決裁文書）	補助金等	・交付事務関係	・平成〇年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金 ・平成〇年度衛生関係指導者養成等委託費		2(1)①11(4)②			
			③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書	補助金等	・清算事務関係	・平成〇年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金 ・平成〇年度衛生関係指導者養成等委託費 ・平成〇年度アレルギー相談センター事業費補助金 ・平成〇年度アレルギー情報センター事業費補助金		2(1)①11(4)③			
		(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書						裁決又は決定その他の処分後10年		以下については移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの。
			②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申、建議、意見								
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書								
			④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決・決定書								
		(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日出状	訴訟	・B型肝炎訴訟対策室	・訴えの取下げ ・B型肝炎にかかる損害賠償請求事件の指定代理人の変更について ・B型肝炎訴訟に関する文書（訴状、証拠書類、和解調書等）	訴訟終了後10年	2(1)①11(6)①		以下については移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの。	
			②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証	訴訟	・B型肝炎訴訟対策室	・B型肝炎訴訟に関する文書（訴状、証拠書類、和解調書等）		2(1)①11(6)②			
			③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書	訴訟	・B型肝炎訴訟対策室	・B型肝炎訴訟に関する文書（訴状、証拠書類、和解調書等）		2(1)①11(6)③			
11 法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言					10年		移管		
		②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング									
		③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由									
		④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案									
		⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案									

健康・生活衛生局がん・疾病対策課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
	(2) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由				許認可等の効力消滅後5年		以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの	
	(3) 不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由				5年		廃棄 以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等及び公営信託に関するもの	
	(4) 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	① 交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付要綱 ・実施要領	補助金等	・交付要綱 ・実施要項	・特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金交付要綱 ・平成〇年度衛生関係指導者養成等委託費 ・平成〇年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 ・平成〇年度衛生関係指導者養成等委託費	補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)①12(4)①	以下について移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書 ・補助事業等実績報告書に関するもの	
		② 交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・交付方針案（決裁文書）	補助金等	・交付事務関係	・特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金 ・厚生労働科学研究費補助金(肝炎)【平成〇年度】 ・平成〇年度衛生関係指導者養成等委託費【肝炎】 ・平成〇年度感染症対策特別促進事業【肝炎】 ・平成〇年度特定感染症検査等事業【肝炎】 ・平成〇年度衛生関係指導者養成等委託費 ・平成〇年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金		2(1)①12(4)②		
		③ 補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書	補助金等	・精算事務関係	・厚生労働科学研究費補助金(肝炎)【平成〇年度】 ・平成〇年度衛生関係指導者養成等委託費【肝炎】 ・平成〇年度感染症対策特別促進事業【肝炎】 ・平成〇年度衛生関係指導者養成等委託費 ・平成〇年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金		2(1)①12(4)③		
	(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	① 不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書					裁判又は決定その他の処分後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁判等について年度ごと取りまとめたもの
		② 審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見							
		③ 裁判、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書							
		④ 裁判書又は決定書（十四の項ニ）	・裁判 ・決定書							
	(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	① 訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状	訴訟	・肝炎	・平成〇年度	訴訟終了後10年	2(1)①12(6)①	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
② 訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項）		・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証	訴訟	・肝炎	・平成〇年度		2(1)①12(6)②			
③ 判決書又は和解調書（十五の項ハ）		・判決書 ・和解調書	訴訟	・肝炎	・平成〇年度		2(1)①12(6)③			
(7) 法人からの申請等	① 法人の設立・解散等に関する文書	・決裁文書 ・設立許可申請 ・解散の届出 ・残余財産の処分の許可申請 ・精算結了の届出					30年		移管	
	② 法人の定款・寄付行為の変更等に関する文書	・決裁文書					30年		廃棄	
	③ 特定公益増進法人の申請に関する文書	・決裁文書					5年		廃棄	
	④ 新法人への移行に関する文書	・決裁文書 ・登記事項証明書（移行登記）					5年		廃棄	
(8) 法人の指導・監督等	① 法人の立入検査等に関する文書	・決裁文書					5年		廃棄	
(9) 法人からの届出	① 法人の事業計画書等に関する文書	・決算報告 ・予算書類					3年		廃棄	
	② 法人の登記に関する文書（役員変更登記等）	・登記事項証明書					3年		廃棄	
(10) 法人に関する軽微なもの	① 法人に関する軽微な文書	・報告書					1年		廃棄	
職員の人事に関する事項										

健康・生活衛生局がん・疾病対策課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の 別表2の該当事 項・業務の区分	保存期間終了 時の措置
12 職員の人事に関する事項	(1) 人事評価実施規程の制定 又は変更及びその経緯	①立案の検討に関する調査研究文書 (十六の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況 調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				10年		移管

健康・生活衛生局がん・疾病対策課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置		
		②制定又は変更のための決裁文書（十六の項ロ）	・規程案								
		③制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書（十六の項ハ）	・協議案 ・回答書								
		④軽微な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書（十六の項ニ）	・報告書								
		(2) 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書（十七の項） ②計画を制定又は改廃するための決裁文書（十七の項） ③職員の研修の実施状況が記載された文書（十七の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・計画案 ・実績							3年
	(3) 職員の兼業の許可	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項）	・申請書 ・承認書				3年				
	(4) 退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書（十九の項）	・調書				支給制限等の処分を行うことができなくなったときまでの期間又は5年のいずれか長い期間				
	その他の事項										
	13	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年		廃棄
				②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
				③意見公募手続文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
④行政機関協議文書（一の項ハ）				・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答							
⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）				・告示案	告示・訓令・通達・通知	・肝炎	・平成〇年度	2(1)①14(1)⑤			
⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）				・官報の写し							
(2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）		①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・自治体等の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	調査・統計	・調査関係	・肝炎に係る調査（平成〇年度）	10年	2(1)①14(2)①	以下について移管・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書 移管		
			②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・訓令案 ・通達案	告示・訓令・通達・通知	・肝炎	・平成〇年度	2(1)①14(2)②			
				・がん対策関係 ・アレルギー ・腎	・令和〇年度（新型コロナウイルス感染症）	1【I】～【IV】					

健康・生活衛生局がん・疾病対策課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置			
14 予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯（5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項イ）	・概算要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・概算要求書 ・局内調整（局議）				10年		以下について移管 ・ 財政法第十七条第二項の規定による歳入歳出等の見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入歳出等の見積書類を含む。） ・ 財政法第二十条第二項の規定による予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。） ・ 財政法第三十五条第二項の規定による予備費に係る調書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調書を含む。） ・ 上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書			
		②財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項ロ）	・ 予定経費要求書 ・ 継続費要求書 ・ 繰越明許費要求書 ・ 国庫債務負担行為要求書 ・ 予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書									
		③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書（二十一の項ハ）	・ 行政事業レビュー ・ 執行状況調査									
		④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書（二十一の項ニ）	・ 予算の配賦通知									
	(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十二の項イ）	・ 歳入及び歳出の決算報告書 ・ 国の債務に関する計算書 ・ 継続費決算報告書 ・ 歳入徴収額計算書 ・ 支出計算書 ・ 歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・ 徴収簿 ・ 支出決定簿 ・ 支出簿 ・ 支出負担行為差引簿 ・ 支出負担行為認証官の帳簿				5年		以下について移管 ・ 財政法第三十七条第一項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・ 財政法第三十七条第三項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。）			
		②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類（二十二の項ロ）	・ 計算書 ・ 証拠書類 （※会計検査院保有のものを除く。）									
		③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書（二十二の項ハ）	・ 意見又は処置要求 （※会計検査院保有のものを除く。）									
		④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書（二十二の項ニ）	・ 調書									
		⑤国会における決算の審査に関する文書（二十二の項ホ）	・ 警告決議に対する措置 ・ 指摘事項に対する措置									
		⑥物品の購入に関する決裁文書など	・ 見積書 ・ 入札告示 ・ 入札調書 ・ 契約書 ・ 納品書									
		⑦業務の委託に関する決裁文書など	・ 見積書 ・ 入札告示 ・ 入札調書 ・ 契約書 ・ 実績報告書									
		⑧現金出納の管理を行うための帳簿	・ 現金出納簿 ・ 現金払込書（原符） ・ 現金領収証書（原符） ・ 決裁文書									
		⑨出張の旅費の支払いに関する文書	・ 旅行命令簿	支出	・ 旅費	・ 平成〇年度旅費				5年	-	廃棄
		⑩会議費の支払いに関する文書	・ 決裁文書									廃棄
⑪委員手当の支払いに関する文書	・ 決裁文書						廃棄					
⑫諸謝金の支払いに関する文書	・ 決裁文書						廃棄					
15 機構及び定員に関する事項	機構又は定員の要求に関する重要な経緯	機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十三の項）	・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 省内調整 ・ 組織要求書 ・ 定員要求書 ・ 定員合理化計画 ・ 局内調整（局議）				10年		移管			

健康・生活衛生局がん・疾病対策課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
16 政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。）第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①政策評価法第6条の基本計画又は政策評価法第7条第1項の実施計画の制定又は変更に係る審議会等文書（二十六の項イ）	・開催経緯 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言				10年		移管
		②基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書（二十六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		③基本計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ）	・基本計画案 ・通知						
		④実施計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ）	・事後評価の実施計画案 ・通知						
		⑤評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（19の項に掲げるものを除く。）（二十六の項ロ）	・評価書 ・評価書要旨						
		⑥政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（二十六の項ハ）	・政策への反映状況案 ・通知						
17 栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯（5の項(4)に掲げるものを除く。）	栄典又は表彰の授与又ははく奪をするための決裁文書及び伝達の文書（二十八の項）	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	栄典・表彰	・がん	・「がん検診受診率50%達成等がん対策の取組に関する厚生労働大臣表彰要綱」の改正について	10年	2(1)①20	以下について移管 ・栄典制度の創設・改廃に関するもの ・叙位・叙勲・褒章の選考 ・決定に関するもの ・国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・国外の著名な表彰の授与に関するもの
18 国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議（1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録				10年		以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
		答弁書				・令和〇年度国会答弁（新型コロナウイルス感染症）	10年	1【I】～【IV】	移管
	(2)審議会等（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・委員委嘱 ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	審議会・検討会等	・リウマチ等対策委員会 ・がん対策推進協議会 ・肝炎対策推進協議会	・委嘱関係 ・平成〇年度委嘱関係（がん対策推進協議会） ・平成〇年度委嘱関係（厚生科学審議会がん登録部会） ・平成〇年度	10年	2(1)①21(2)	以下について移管 ・審議会その他の合議制の機関（部会、小委員会等を含む。）及び懇談会等行政運営上の会合に関するもの
20 文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項）	・行政文書ファイル管理簿	文書管理	・文書管理	・標準文書保存期間基準	常用	2(1)①22①	廃棄
		②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項）	・受付簿 ・收受文書台帳				5年		
		③決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項）	・決裁簿 ・発議文書台帳				30年		
		④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項）	・移管・廃棄簿				30年		
上記各号に該当しない事項									
21 人事に関する事項	(1)職員の公務災害	公務災害の認定に関する決裁文書	・災害報告 ・申立書 ・依頼書				10年		廃棄
		(2)職員の異動及び任免	①職員の異動及び昇給等に関する文書 ②職員の異動及び昇給に関する発令文書	○月異動内申書 ○月異動給与発令通知			5年 5年		廃棄 廃棄
	(3)職員の給与	①職員の給与に関する文書	・職員別給与簿				5年		廃棄
			・基準給与簿						
			・非常勤職員等給与簿						
		②各種手当の決定等に関する文書	・通勤届 ・扶養親族届 ・住居届 ・単身赴任届 ・各手当に係る認定簿			5年		廃棄	

健康・生活衛生局がん・疾病対策課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
	(4) 職員の服務	① 海外渡航の承認等に関する文書	・承認申請	人事・給与・服務・福利厚生	・海外渡航	・平成〇年度海外渡航	3年	-	廃棄	
			・承認書	人事・給与・服務・福利厚生	・海外渡航					
			・海外出張内申	人事・給与・服務・福利厚生	・海外渡航					
			・海外出張命令	人事・給与・服務・福利厚生	・海外出張	・平成〇年度海外出張				
		② 職員の休暇に関する文書	・休暇簿（年次休暇）	人事・給与・服務・福利厚生	・出勤簿等	・出勤簿等	3年	-	-	廃棄
			・休暇簿（特別休暇）	人事・給与・服務・福利厚生	・出勤簿等	・出勤簿等				
			・休暇簿（病気休暇）	人事・給与・服務・福利厚生	・出勤簿等	・出勤簿等				
		③ 職員の出勤状況に関する文書	・出勤簿	人事・給与・服務・福利厚生	・出勤簿等	・出勤簿等	5年	-	-	廃棄
			・超過勤務命令簿	人事・給与・服務・福利厚生	・出勤簿等	・超過勤務命令簿	5年3月	-	-	廃棄
		④ 職員の出張に関する文書	・出張依頼	人事・給与・服務・福利厚生	・出勤簿等	・出勤簿等	3年	-	-	廃棄
			・出張復命書	人事・給与・服務・福利厚生	・出勤簿等	・出勤簿等				
		(5) 職員の福利厚生	子ども手当の支給に関する文書	・現況届				5年	-	廃棄
		(6) 職員からの内部通報	内部通報に関する文書	・事案整理票				5年	-	廃棄
(7) 大臣等の引継に関する重要な経緯	大臣等の引継に関する文書	・事務引継書				5年	-	移管（取りまとめ部局のみ。その他は廃棄）		
22 公印等に関する事項	公印等の管理に関すること。	① 公印の制定、改廃に関する文書	公印の制定改廃に関する決裁文書	公印	・公印の制定・改廃	・公印の新刻について	30年	-	廃棄	
			② 官職署名符号等発行に関する文書	・申請書 ・承認書	公印	・公印の制定・改廃	・公印の新刻について	30年	-	廃棄
			③ 公印の押印管理に関する文書	・押印簿				3年	-	廃棄
			④ 公印の印影印刷に関する決裁文書	・印影印刷に関する決裁文書						廃棄
23 業務改善に関する事項	業務改善に関する重要な経緯が記載された文書	① さわやか行政サービス運動	・				3年	-	廃棄	
			② 事務簡素・合理化要望	・事務簡素・合理化要望 ・回答				3年	-	廃棄
24 後援名義に関する事項	後援名義に関すること	後援名義に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書	後援名義	・アレルギー・循環器 ・がん ・肝炎	・平成〇年度厚生労働省後援名義の使用許可について ・平成〇年度厚生労働省後援名義の使用の許可について ・平成〇年度	5年	-	廃棄	
25 要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関すること	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書				1年	-	廃棄	
26 行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記載した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報				5年	-	廃棄	
27 所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	① 全国厚生労働関係部局長会議に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿				5年	-	廃棄	
			② 全国健康関係主管課長会議に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿				5年	-	廃棄
		③ がん検診50%推進本部会議に関する資料	・開催案内 ・会議資料 ・出席者名簿	省議	・厚生労働大臣伺い定め	・がん対策推進本部設置規程	5年⇒10年	-	廃棄	
		④ がん対策、アレルギー疾患対策、循環器対策、肝炎対策のための担当者会議に関する資料	・開催案内 ・会議資料 ・出席者名簿	・審議会・検討会等 ・関係機関等との会議	・アレルギー疾患対策推進協議会 ・アレルギー疾患医療提供体制のあり方に関する検討会 ・腎疾患対策検討会 ・リウマチ等対策委員会 ・都道府県等への説明会	・平成〇年度開催案内 ・平成〇年度全国がん対策関係主管課長級会議 ・がん診療連携拠点病院等の長との意見交換会	1年	-	廃棄	
		⑤ 薬害肝炎原告団・弁護団との大臣協議、同作業部会等に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿				5年	-	廃棄	
		⑥ がん対策推進本部会議に関する資料	・開催案内 ・会議資料 ・出席者名簿	省議	・厚生労働大臣伺い定め	・がん対策推進本部設置規程	10年	-	廃棄	
③ 肝炎対策ブロック戦略会議	・会議資料 ・出席者名簿	関係機関等との会議	・肝炎対策ブロック会議	・平成28年度	5年	-	廃棄			

健康・生活衛生局がん・疾病対策課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の 別表2の該当事項・業務の区分	保存期間終了 時の措置	
28	その他健康・生活衛生局における総合調整に関する事項	局内会議に関すること	定例課長会議、臨時課長会議に関する資料				1年		廃棄	
29	情報公開に関する事項	(1) 情報公開法関係に関すること	① 情報公開法 行政文書開示・不開示決定に関する資料	・ 開示請求書 ・ 決裁文書	文書管理・情報公開	・ がん ・ 肝炎	・ 平成〇年度 情報公開請求	5年	—	廃棄
			② 情報公開法 第三者意見照会に関する資料	・ 決裁文書				5年		廃棄
			③ 情報公開法 期限の延長に関する資料	・ 決裁文書				5年		廃棄
			④ 情報公開法 不服申立に関する資料	・ 不服申立書 ・ 諮問(決裁文書) ・ 答申書 ・ 裁決・決定書(決裁文書)				裁決又は決定その他の処分後10年		廃棄
			⑤ 情報公開法 訴訟に関する資料	・ 訴状 ・ 準備書面 ・ 代理人の指定				訴訟終了後10年		廃棄
		(2) 行政機関等個人情報保護法関係に関すること	① 行政機関等個人情報保護法 保有個人情報の開示・不開示決定に関する資料	・ 開示請求書 ・ 決裁文書				5年		廃棄
		② 行政機関等個人情報保護法 期限の延長に関する資料	・ 決裁文書				5年		廃棄	
		③ 行政機関等個人情報保護法 不服申立に関する資料	・ 不服申立書 ・ 諮問(決裁文書) ・ 答申書 ・ 裁決・決定書(決裁文書)				裁決又は決定その他の処分後10年		廃棄	
30	広報・普及啓発に関する事項	広報・普及啓発に関すること	① がん対策推進企業アクションに関する資料	・ 決裁文書	広報・イベント	・ がん	・ 平成〇年度がん検診受診率50%推進全国大会 ・ 平成〇年度がん対策推進企業等連携事業	5年	—	廃棄
			② 知って肝炎プロジェクトに関する資料	・ 決裁文書	広報・イベント	・ 肝炎	・ 平成〇年度肝炎総合対策推進国民運動事業	5年	—	廃棄
31	厚生労働科学研究に関する事項	疾病・障害対策研究分野に関すること	がん対策推進総合研究事業に関する資料	・ 決裁文書				3年		廃棄
			難治性疾患等政策研究事業に関する資料	・ 決裁文書	補助金等	・ 交付事務関係、精算事務関係、評価委員会関係	・ 平成〇年度厚生労働科学研究費補助金(免アレ・腎)	5年	—	廃棄
			肝炎等克服政策研究事業に関する資料	・ 決裁文書	補助金等	・ 評価委員会関係	・ 肝炎等克服政策研究研究評価委員(平成〇年度)	5年	—	廃棄
32	所管する業務に係る専門家による検討会等に関する事項	検討会等の開催に関する重要な経緯	① がん等における緩和ケアの更なる推進に関する検討会に関する資料	・ 開催案内 ・ 会議資料	審議会・検討会等	・ がん等における緩和ケアの更なる推進に関する検討会	・ 平成〇年度開催案内(がん等における緩和ケアの更なる推進に関する検討会)	1年	—	廃棄
				・ 委員委嘱 ・ 運営要綱改正	審議会・検討会等	・ がん等における緩和ケアの更なる推進に関する検討会	・ 平成〇年度開催要綱、委嘱関係(がん等における緩和ケアの更なる推進に関する検討会)	5年	—	廃棄
			② がん検診のあり方に関する検討会に関する資料	・ 開催案内 ・ 会議資料	審議会・検討会等	・ がん検診のあり方に関する検討会	・ 平成〇年度開催案内(がん検診のあり方に関する検討会)	1年	—	廃棄
				・ 委員委嘱 ・ 運営要綱改正	審議会・検討会等	・ がん検診のあり方に関する検討会	・ 平成〇年度委嘱関係(がん検診のあり方に関する検討会)	5年	—	廃棄
			③ がん検診の受診率等に関するワーキンググループに関する資料	・ 開催案内 ・ 会議資料	審議会・検討会等	・ がん検診のあり方に関する検討会	・ がん検診の受診率等に関するワーキンググループ(開催案内)	1年	—	廃棄
				・ 委員委嘱 ・ 運営要綱改正	審議会・検討会等	・ がん検診のあり方に関する検討会	・ がん検診の受診率等に関するワーキンググループ(開催要綱、委嘱関係)	5年	—	廃棄
			④ がん診療提供体制のあり方に関する検討会に関する資料	・ 開催案内 ・ 会議資料	審議会・検討会等	・ がん診療提供体制のあり方に関する検討会	・ 平成〇年度開催案内(がん診療提供体制のあり方に関する検討会)	1年	—	廃棄
				・ 委員委嘱 ・ 運営要綱改正	審議会・検討会等	・ がん診療提供体制のあり方に関する検討会	・ 平成〇年度開催要綱、委嘱関係(がん診療提供体制のあり方に関する検討会)	5年	—	廃棄
			⑤ がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会に関する資料	・ 開催案内 ・ 会議資料	審議会・検討会等	・ がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会	・ 平成〇年度開催案内(がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会)	1年	—	廃棄
				・ 委員委嘱 ・ 運営要綱改正	審議会・検討会等	・ がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会	・ 平成〇年度開催要綱、委嘱関係(がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会)	5年	—	廃棄
			⑥ 小児がん拠点病院の指定に関する検討会に関する資料	・ 開催案内 ・ 会議資料	審議会・検討会等	・ 小児がん拠点病院の指定に関する検討会	・ 平成〇年度開催案内(小児がん拠点病院の指定に関する検討会)	1年	—	廃棄
				・ 委員委嘱 ・ 運営要綱改正	審議会・検討会等	・ 小児がん拠点病院の指定に関する検討会	・ 平成〇年度開催要綱、委嘱関係(小児がん拠点病院の指定に関する検討会)	5年	—	廃棄

健康・生活衛生局がん・疾病対策課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
		⑦脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る診療提供体制の在り方に関する検討会、脳卒中に係るWG、心血管疾患に係るWGに関する資料	・開催案内 ・会議資料	審議会・検討会等	・脳卒中・心臓病 その他の循環器	・平成〇年度開催案内 (検討会・脳WG・心WG)	1年	—	廃棄	
			・委員委嘱 ・運営要綱改正	審議会・検討会等	・脳卒中・心臓病 その他の循環器	・委嘱関係(検討会・ 脳WG・心WG)	5年	—	廃棄	
		①肝炎治療戦略会議に関する資料	・開催案内 ・会議資料	審議会・検討会等	・肝炎治療戦略会 議	・平成28年度	1年	—	廃棄	
			・委員委嘱 ・運営要綱改正	審議会・検討会等	・肝炎治療戦略会 議	・平成28年度	5年	—	廃棄	
		⑨小児・AYA世代のがん医療・支援のあり方に関する検討会に関する資料	・開催案内 ・会議資料	審議会・検討会等	・小児・AYA世代 のがん医療・支援 のあり方に関する 検討会	・平成〇年度開催案内 (小児・AYA世代のがん 医療・支援のあり方 に関する検討会)	1年	—	廃棄	
				・委員委嘱 ・運営要綱改正	審議会・検討会等	・小児・AYA世代 のがん医療・支援 のあり方に関する 検討会	・平成〇年度委嘱関係 (小児・AYA世代のがん 医療・支援のあり方 に関する検討会)	5年	—	廃棄
⑩がんゲノム医療中核拠点病院等の 指定に関する検討会に関する資料	・開催案内 ・会議資料		審議会・検討会等	・がんゲノム医療 中核拠点病院等の 指定に関する検討 会	・平成〇年度開催案内 (がんゲノム医療中核 拠点病院等の指定に 関する検討会)	1年	—	廃棄		
	・委員委嘱 ・運営要綱改正		審議会・検討会等	・がんゲノム医療 中核拠点病院等の 指定に関する検討 会	・平成〇年度委嘱関係 (がんゲノム医療中核 拠点病院等の指定に 関する検討会)	5年	—	廃棄		
⑪職域におけるがん検診に関する ワーキンググループに関する資料	・開催案内 ・会議資料		審議会・検討会等	・がん検診のあり 方に関する検討会	・平成〇年度開催案内 (職域におけるがん検 診に関するワーキング グループ)	1年	—	廃棄		
	・委員委嘱 ・運営要綱改正		審議会・検討会等	・がん検診のあり 方に関する検討会	・平成〇年度委嘱関係 (職域におけるがん検 診に関するワーキング グループ)	5年	—	廃棄		
⑫循環器疾患の患者に対する緩和ケ ア提供体制に関するワーキンググ ループに関する資料	・開催案内 ・会議資料		審議会・検討会等	・がん等における 緩和ケアの更なる 推進に関する検討 会	・平成〇年度開催案内 (循環器疾患の患者に 対する緩和ケア提供体 制に関するワーキング グループ)	1年	—	廃棄		
	・委員委嘱 ・運営要綱改正		審議会・検討会等	・がん等における 緩和ケアの更なる 推進に関する検討 会	・平成〇年度開催要 綱、委嘱関係(循環器 疾患の患者に対する 緩和ケア提供体制に 関するワーキンググ ループ)	5年	—	廃棄		
⑬がんゲノム医療推進コンソーシア ム懇談会に関する資料	・開催案内 ・会議資料		審議会・検討会等	・がんゲノム医療 推進コンソーシア ム懇談会	・平成〇年度開催案内 (がんゲノム医療推進 コンソーシアム懇談 会)	1年	—	廃棄		
	・委員委嘱 ・運営要綱改正		審議会・検討会等	・がんゲノム医療 推進コンソーシア ム懇談会	・平成〇年度開催要 綱、委嘱関係(がんゲ ノム医療推進コンソ シアム懇談会)	5年	—	廃棄		
⑭がん診療連携拠点病院等の指定要 件に関するワーキンググループに関 する資料	・開催案内 ・会議資料		審議会・検討会等	・がん診療提供体 制のあり方に関す る検討会	・平成〇年度開催案内 (がん診療連携拠点病 院等の指定要件に関 するワーキンググ ループ)	1年	—	廃棄		
	・委員委嘱 ・運営要綱改正		審議会・検討会等	・がん診療提供体 制のあり方に関す る検討会	・平成〇年度開催要 綱、委嘱関係(がん診 療連携拠点病院等の 指定要件に関するワ ーキンググループ)	5年	—	廃棄		
⑮がんゲノム医療中核拠点病院(仮 称)等の指定要件に関するワーキン ググループに関する資料	・開催案内 ・会議資料	審議会・検討会等	・がん診療提供体 制のあり方に関する 検討会	・平成〇年度開催案内 (がんゲノム医療中核 拠点病院(仮称)等の 指定要件に関するワ ーキンググループ)	1年	—	廃棄			
	・委員委嘱 ・運営要綱改正	審議会・検討会等	・がん診療提供体 制のあり方に関す る検討会	・平成〇年度開催要 綱、委嘱関係(がんゲ ノム医療中核拠点病 院(仮称)等の指定 要件に関するワーキ ンググループ)	5年	—	廃棄			
33	公益信託に関する事項	公益信託からの申請等	①特定公益信託の認定等に関する文書	・決裁文書	公益信託	・許可・認可	・平成〇年度特定公益 信託	5年	—	廃棄
34	その他に関する事項	その他軽微な事項	①統計関係(特別集計依頼)に関する文書	・決裁文書	調査・統計	・統計関係	・平成〇年度統計法第 32条に基づく統計の 作成	5年	—	廃棄
			②緩和ケア研修会修了証書に関する文書	・決裁文書	栄典・表彰	・がん	・平成〇年度緩和ケア 研修会修了証書	1年	—	廃棄

その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。